

第 4 期 決 算 公 告

平成23年6月24日

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

郵便事業株式会社

代表取締役社長 鍋倉 眞一

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	496,286	I 流動負債	614,590
現金及び預金	188,071	営業未払金	53,457
営業未収金	126,321	リース債務	1,438
有価証券	133,000	未払金	139,719
商品	2,847	未払費用	12,173
貯蔵品	3,492	前受郵便料	39,646
前払費用	1,040	預り金	326,905
未収金	40,919	賞与引当金	39,620
未収還付法人税等	1,004	ふみカード払戻引当金	42
その他	639	その他	1,587
貸倒引当金	△ 1,049		
II 固定資産	1,367,147	II 固定負債	1,057,297
有形固定資産	1,285,809	リース債務	2,215
車両運搬具	9,830	退職給付引当金	1,048,986
建物	589,433	役員退職慰労引当金	79
構築物	12,341	その他	6,015
機械装置	23,558		
工具、器具及び備品	9,683	負債合計	1,671,887
土地	636,545	(純資産の部)	
リース資産	3,531	I 株主資本	191,546
建設仮勘定	885	資本金	100,000
無形固定資産	37,752	資本剰余金	100,000
ソフトウェア	34,101	資本準備金	100,000
その他	3,650	利益剰余金	△ 8,453
投資その他の資産	43,585	その他利益剰余金	△ 8,453
関係会社株式	38,457	繰越利益剰余金	△ 8,453
破産更生債権等	2,910		
長期前払費用	1,810	純資産合計	191,546
その他	3,312		
貸倒引当金	△ 2,905	負債純資産合計	1,863,433
資産合計	1,863,433		

損益計算書

（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	金 額
I 営業収益	1,779,870
II 営業原価	1,783,128
営業総損失	△ 3,258
III 販売費及び一般管理費	100,215
営業損失	△ 103,473
IV 営業外収益	23,340
受取賃貸料	18,716
その他	4,623
V 営業外費用	8,959
賃貸原価	6,314
その他	2,645
経常損失	△ 89,093
VI 特別利益	5,972
貸倒引当金戻入益	5,453
その他	518
VII 特別損失	5,277
固定資産処分損	3,204
災害による損失	1,252
その他	820
税引前当期純損失	△ 88,398
法人税、住民税及び事業税	△ 52,962
当期純損失	△ 35,435

個別注記表

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物（建物附属設備を除く。）…………… 定額法によっております。

その他…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2～7年
建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) ふみカード払戻引当金

「ふみカード」の払戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

5. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失が5百万円増加し、税引前純損失が88百万円増加しております。

(2) 企業結合に関する会計基準の適用

当事業年度より平成20年12月26日公表の「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

6. 表示方法の変更

貸借対照表

(1) 前事業年度の「未収金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため、当事業年度においては区分掲記しております。

なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収金」の金額は、4,811百万円であります。

(2) 前事業年度の流動負債の「リース債務」、固定負債の「リース債務」は、それぞれ、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため、当事業年度においては区分掲記しております。

なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「リース債務」の金額は、6百万円、固定負債の「その他」に含まれている「リース債務」の金額は、36百万円であります。

損益計算書

前事業年度に区分掲記しておりました特別利益の「ふみカード払戻引当金戻入益」は、重要性が減少したため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「ふみカード払戻引当金戻入益」の金額は、54百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

222,304百万円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 35,030百万円
短期金銭債務 12,958百万円

3. 担保に供している資産

前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資その他の資産「その他」1,753百万円を担保に供しております。

4. 担保受入金融資産

料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の当事業年度末時価は、3百万円であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	426,824百万円
繰越欠損金	24,472百万円
賞与引当金	16,121百万円
その他	14,321百万円
計	481,739百万円
評価性引当額	△481,739百万円
繰延税金資産合計	—

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	J P エクスプレス 株式会社	なし	なし	資金の貸付 (注1)	83,800	—	—
				事業譲受(注2) 譲受資産合計 譲受負債合計	27,341 8,948	— —	— —
				債権放棄 (注3)	35,498	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 当該事業譲受は、共通支配下の取引であり、資産及び負債については、適正な帳簿価額により移転しております。

(注3) J P エクスプレス株式会社が特別清算の手続きを進める上で、回収不能であることが確定となった金額について、債権放棄を行っております。当該会社は当社の事業年度末日までに特別清算を結了しております。

なお、債権放棄については、前事業年度において、全額貸倒引当金を計上済みであります。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注3)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	郵便窓口業務、印紙売りさばき業務、荷物の運送の取扱いに関する業務等の委託、固定資産の賃貸借、物流業務の受託等	郵便窓口業務等の委託 (注1)	203,535	営業未払金	18,529
				窓口施設の賃貸 (注2)	15,261	その他 (流動資産)	1,244

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 郵便窓口業務等の委託手数料は、委託業務に関連して発生する郵便局株式会社の総原価を基準に決定しております。

(注2) 窓口施設の賃貸料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	47,886円61銭
1株当たり当期純損失	△8,858円86銭